

厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が不適正

1 件 不当金額(支出) 5 4 1 8 万円
(前年度 1 件 5 3 5 6 万円)

1 保険給付の概要

厚生年金保険(前掲47ページ参照)において行う給付のうち、老齢厚生年金は、厚生年金保険の適用事業所に使用された期間(以下「被保険者期間」)を1か月以上有し、老齢基礎年金に係る保険料納付済期間が10年以上ある者等が65歳以上である場合に受給権者となる。また、当分の間の特例として支給される老齢厚生年金では、原則60歳以上で被保険者期間を1年以上有し、老齢基礎年金に係る保険料納付済期間が10年以上ある者等が受給権者となっている。

この老齢厚生年金の受給権者が、厚生年金保険の適用事業所に労働時間、労働日数等からみて常用的に使用されて被保険者となったときなどには、一定の方式により算定した額に応じて、基本年金額の一部又は全部の支給等を停止することとなっている。そして、受給権者を常用的に使用している厚生年金保険の適用事業所の事業主等は、受給権者の年金手帳を確認するなどした上で被保険者資格取得届等を作成して日本年金機構の年金事務所^(注1)に提出することとなっており、これに基づいて機構本部が算定した年金の支給停止額を厚生労働本省が確認し、決定することとなっている。

(注1) 受給権者が70歳到達日以降に事業所に使用される場合においては、原則として70歳以上被用者該当届等を提出することとなっている。

2 検査の結果

機構の9地域部^(注2)の管轄区域内に所在する57年金事務所が管轄する85事業所の105人については、当該事業所において常用的に使用されていて厚生年金保険の被保険者資格要件を満たすなどしており、基本年金額の一部又は全部の支給等を停止するための手続をとる必要があったのに、事業主から被保険者資格取得届等が提出されていなかったことなどからこの手続がとられていなかった。

このため、老齢厚生年金計5418万円については、支給が適正でなく、不当と認められる。

(注2) 9地域部 東北第二、南関東第一、南関東第二、中部第一、中部第二、近畿第一、中国、四国、九州第一の各地域部

<事例>

受給権者Aは、平成14年12月に厚生労働大臣から老齢厚生年金の裁定を受け、同月分から令和3年5月分まで、老齢厚生年金を全額支給されていた。

しかし、Aは遅くとも元年5月から、B事業所の事業主であったが同事業所から労務の対償として報酬を受けているため、常用的に使用される者として年金事務所に対して厚生年金保険の70歳以上被用者該当届の提出が必要であるのに、その提出をしていなかった。

このため、元年6月分から3年5月分までの基本年金額の一部計378万円については、支給が停止されていなかった。

なお、これらの不適正な支給額は、全て返還の処置が執られた。

地域部名	年金事務所	本院の調査に係る 受給権者等数	不適正受給権者数	左の受給権者に係 る支給額	左のうち不当と認 める支給額
		人	人	円	円
東北第二	花巻等3	32	5	739万	577万
南関東第一	千代田等10	191	17	2142万	1004万
南関東第二	幕張等4	32	7	679万	590万
中部第一	大曽根等9	69	10	719万	587万
中部第二	静岡1	16	3	371万	144万
近畿第一	天満等11	118	19	2651万	1539万
中国	鳥取等13	204	28	1584万	483万
四国	松山東等3	30	6	1051万	397万
九州第一	博多等3	55	10	445万	93万
計	57か所	747	105	1億0384万	5418万